

あかしSDGs推進計画(明石市第6次長期総合計画)及び
あかしSDGs前期戦略計画(明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期))の
推進状況について

2024年(令和6年)11月15日

1 計画の概要

あかしSDGs推進計画 (明石市第6次長期総合計画)	あるべき姿	SDGs未来安心都市・明石 ~いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで~		
	まちづくりの方向性	2030年度の目標 住みやすいと 思う人の割合 100% 人口 30万人		
		経済 にぎわいと活力が 持続するまち	社会 すべての人が 助け合い安心して 暮らせるまち	環境 人にも自然にも地球に もやさしいまち
三側面の統合的なまちづくり				
計画期間 2022~2030	行政運営の基本姿勢			
	① 市民主体のまちづくり ② 更なる権限と責任に基づく持続可能で自立した行政運営 ③ ICTの活用等による市民サービスの向上			



あかしSDGs前期戦略計画 (明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期))	施策展開の柱	2025年度の目標 住みやすいと思う人の割合 95% 人口 30万人				
	展開の方向	施策展開の5つの柱				
		柱① 豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める	柱② 笑顔あふれる共生社会(インクルーシブ社会)をつくる	柱③ こどもの育ちをまちのみんなで支える	柱④ 安全・安心を支える生活基盤を強化する	柱⑤ まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す
	1 脱炭素社会の実現 2 循環型社会の実現 3 自然環境の保全と活用	1 支え合う地域づくり 2 自分らしく生きる社会づくり 3 健康・長寿の推進	1 安心して子育てができる環境の整備 2 一人ひとりに応じた質の高い教育の推進 3 こどもの状況に応じた適切な支援	1 防災・感染症対策の強化 2 日常の安全・安心の確保 3 誰もが利用しやすく安全で強靱な都市基盤の整備	1 地域産業の振興 2 豊かな心を育む文化・芸術の推進 3 まちの魅力を生かした賑わいの創出	
主要施策とKPIを設定						
計画期間 2022~2025	効率的・効果的な行政運営					
	① SDGsの更なる推進 ② 持続可能で自立した行政経営					

2 推進状況の検証

(1) 検証の方法

- ・ あかし SDGs推進計画では、まちづくりの基本構想として、2030 年のあるべき姿を「SDGs未来安心都市・明石～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～」と定め、まちづくり全体の推進状況を計る 2030 年度の数値目標として、「明石のまちが住みやすいと思う人の割合 100%」「目標人口 30 万人」を定めています。
- ・ あかし SDGs前期戦略計画は、推進計画に基づく中期計画として、まちづくり全体の推進状況を計る 2025 年度の数値目標を定めています。
また、施策展開の5つの柱や優先的に取り組む具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)を定めています。
- ・ また、前期戦略計画及び個別計画に基づいて実施する具体的な事務事業については、実行計画として年度ごとに策定し、実施しています。
- ・ そこで、以下の視点に基づき、3点から検証を行っていきます。

- ◆2030 年のあるべき姿の実現に向けて進んでいるか(まちづくり全体の推進状況)。
 - ① まちの住みやすさや愛着度、定住意向についての市民意識の分析
 - ② 目標人口の実現に向けた人口動向の分析
- ◆前期戦略計画に掲げる施策展開の5つの柱に沿った効果的な施策が展開されているか。
 - ③ 主な新規・拡充施策の実施状況とKPIの進捗状況

- ・ ②③は毎年度実施し、①は 2025 年と 2030 年に実施します。
- ・ 2025 年度と 2030 年度には推進状況について総括し、それぞれ中間評価と最終評価を行います。
- ・ 毎年度、市民や各種団体代表、学識経験者などで構成する「あかしSDGs推進審議会」において、市民参画のもとで推進状況の確認を行います。

(2) 現時点の推進状況

- ① まちの住みやすさや愛着度、定住意向についての市民意識の分析
まちづくり市民意識調査を2025年1月頃に実施予定であり、その結果を踏まえて2025 年度に分析を行います。

[数値目標:住みやすいと思う人の割合]

当初値(2019 年)	目標値(2025 年)	目標値(2030 年)
91.2%	95%	100%

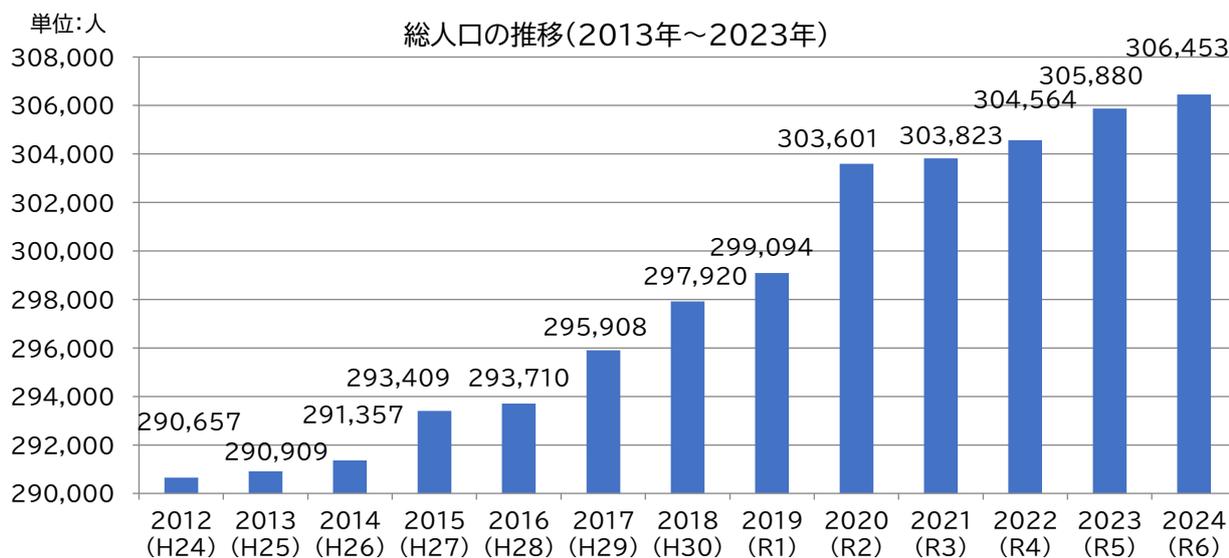
- ② 目標人口の実現に向けた人口動向の分析

ア 人口

- ・ 総人口は、2013年から12年連続して増加しており、2024年10月1日現在で306,453 人と目標人口(2030年:30万人)を大きく上回っています(図1)。

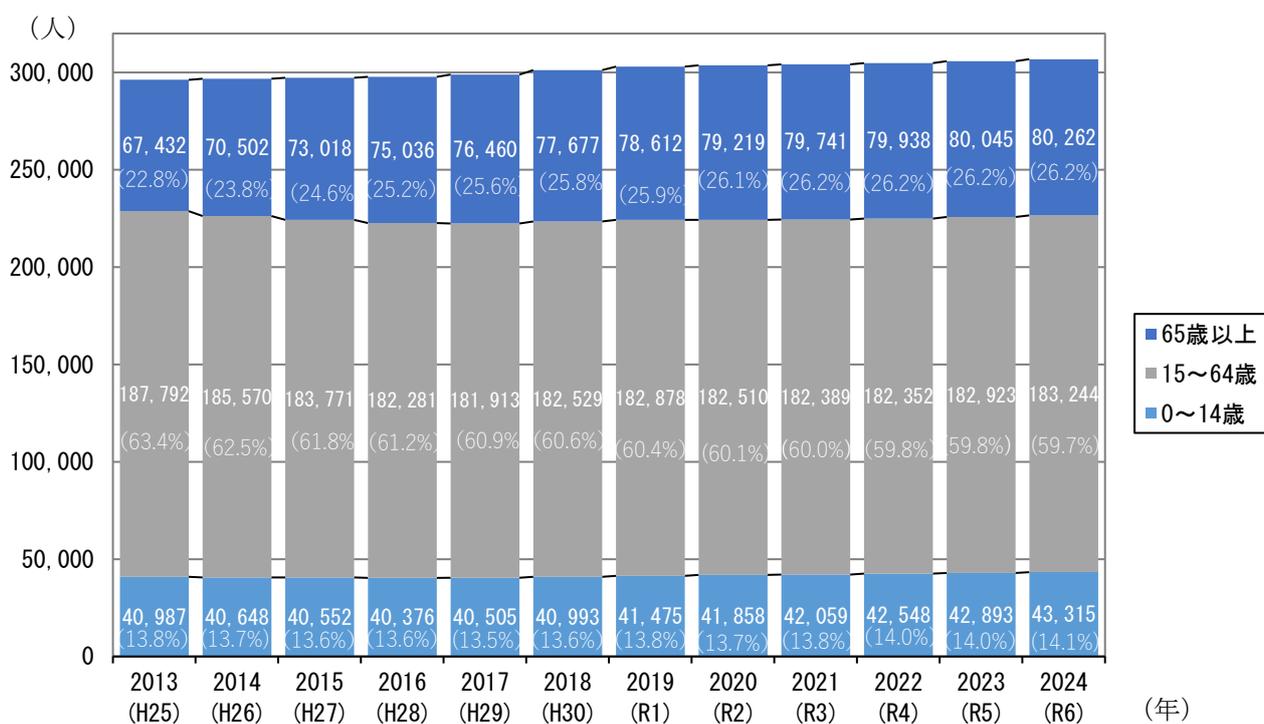
- ・ 年齢3区分別人口について、10年前(2014年)と比べると、生産年齢人口(15～64歳)の人数・割合が低減するとともに、老年人口(65歳以上)が増加しており、全国的な傾向と比べると緩やかですが高齢化が進んでいます。一方で、年少人口(14歳以下)の人数・割合は微増傾向にあります(図2、表1)。

【図1】 総人口



推計人口(各年10月1日現在、国勢調査推計人口)／明石市ホームページより作成

【図2】 年齢3区分別人口



年齢別住民基本台帳人口(各年4月1日)／明石市ホームページより作成

【表1】 国・兵庫県・明石市の年齢3区分別人口(割合)

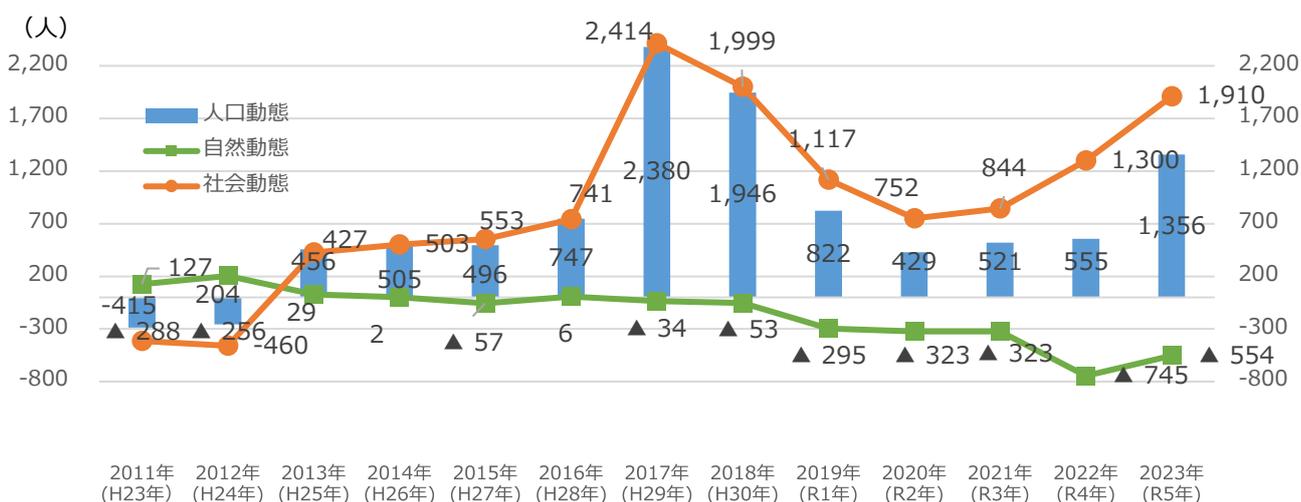
	国	兵庫県	明石市
65歳以上	28.8%	29.2%	26.1%
15～64歳	59.7%	59.0%	59.8%
15歳未満	11.5%	11.8%	14.1%

住民基本台帳に基づく人口及び世帯数(2024年1月1日)／総務省ホームページより作成

イ 人口動態

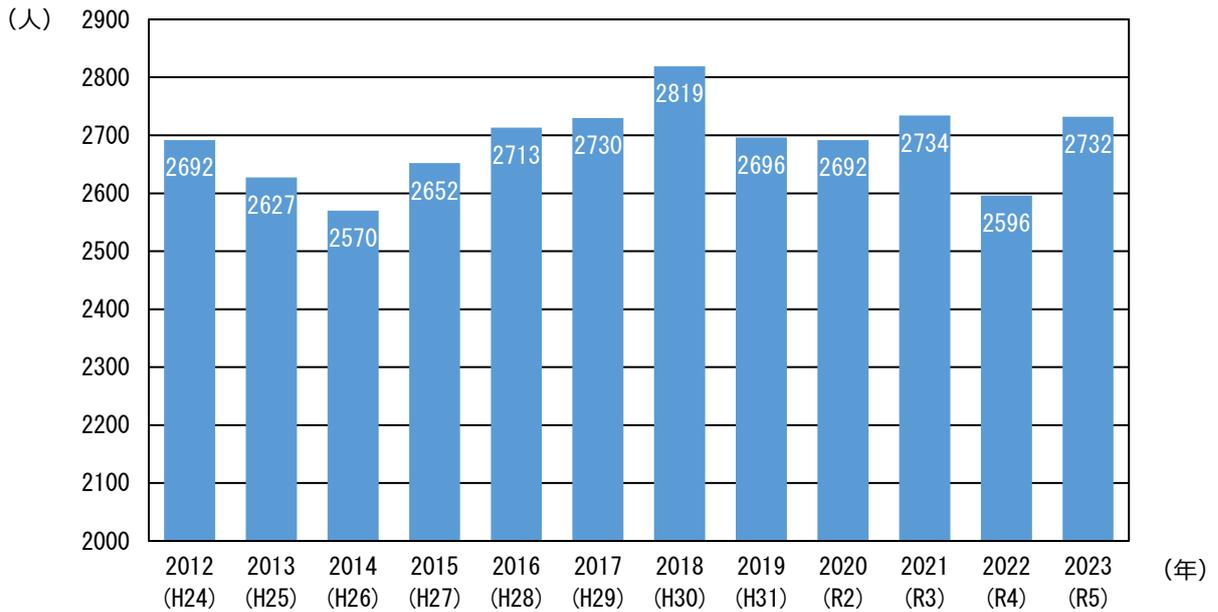
- ・ 人口動態は、2013年から連続して増加となっています。
- ・ 自然動態(出生－死亡)は、高齢者の増加に伴う死亡者数の増加により、2017年から連続して減少となっています(図3)。
- ・ 社会動態(転入－転出)は、2013年から連続して転入超過となっており、特に0～9歳と25～39歳の子育て世代の転入超過が顕著です(図3、図6)。
- ・ 新型コロナウイルスの影響などにより、2022年度の出生数と合計特殊出生率については、両数値とも減少しましたが、2023年は2021年の値程度まで回復しています。(図4、5)
- ・ 合計特殊出生率について、全国平均より約0.45ポイント程度高い値となっています。また、直近10年程度について、全国的には2015年をピークに低下傾向ではありますが、本市では上昇した年も多く、2022年はコロナ禍の影響で減少したものの2016年以降ほぼ横ばいとなっています。(図5)

【図3】 人口動態



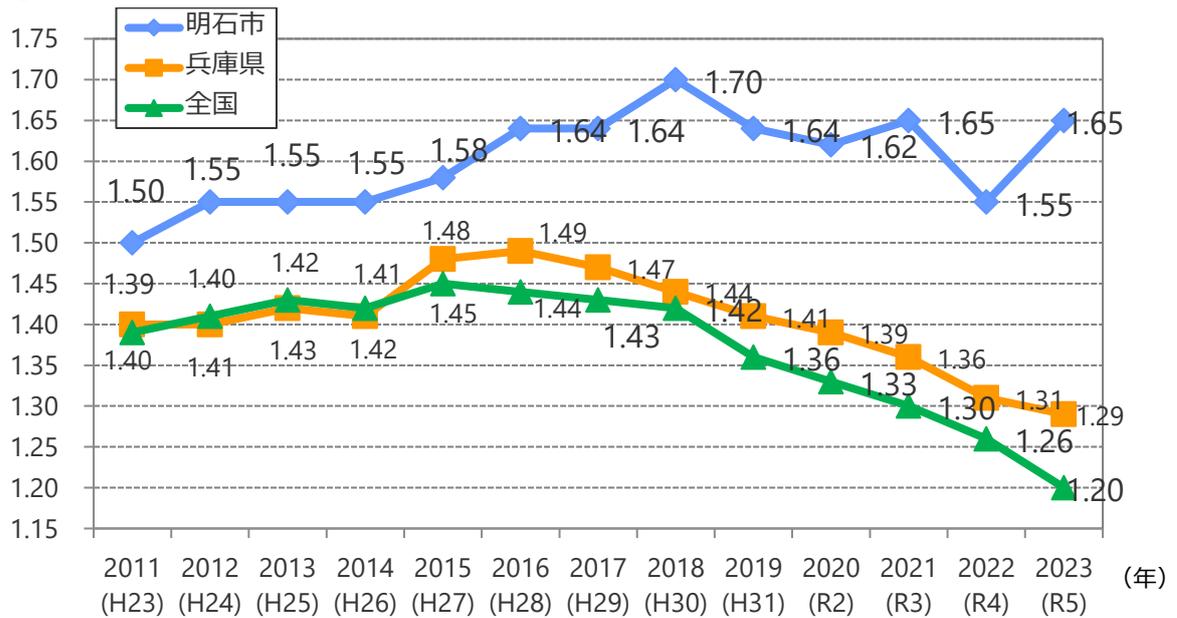
人口の動き(各年中の人口動態)／明石市ホームページより作成

【図4】出生数



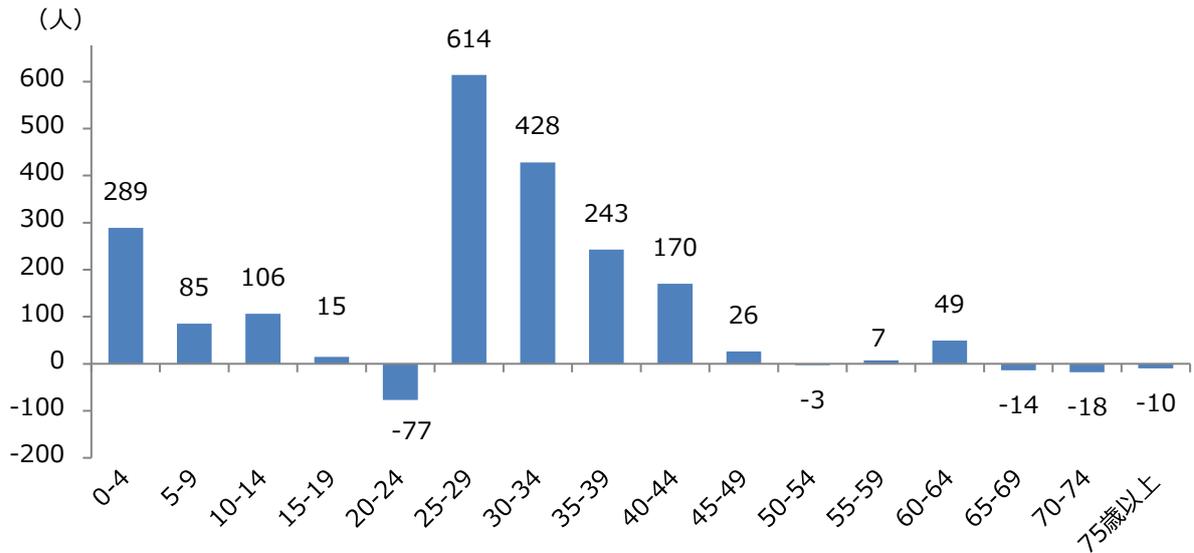
人口の動き(各年中の人口動態)／明石市ホームページより作成

【図5】合計特殊出生率

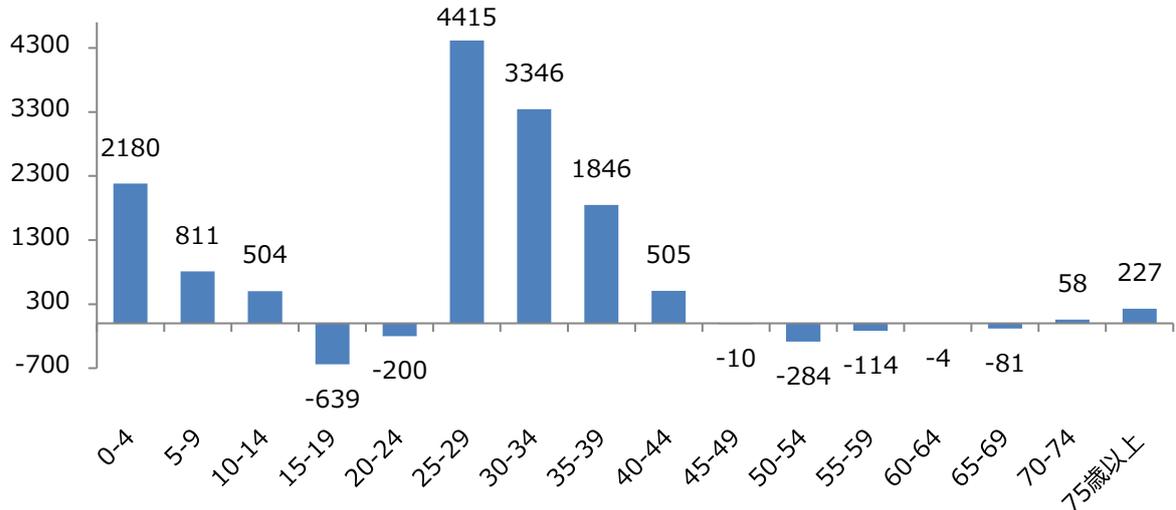


人口動態調査／厚生労働省ホームページ、
保健統計年報・合計特殊出生率、人口動態調査の数値／兵庫県ホームページなどをもとに市で算出

【図6】 5歳年齢別社会動態(2023年1月～2023年12月)



5歳年齢別社会動態(2013年～2023年)



人口の動き(各年中の人口動態)/明石市ホームページより作成

③ 主な新規・拡充施策の実施状況とKPIの進捗状況

- ・ 前期戦略計画に定める施策展開の5つの柱及び柱ごとの具体的な展開の方向に基づき、2023年度以降に実施した主な新規・拡充施策の概要と、各施策展開に関するKPIの進捗度を取りまとめています。
- ・ KPIの進捗度については、2025年度の目標値に対する現在の進捗状況に応じて、次のとおり3段階で評価しています。
 - ◎:目標値を達成しているもの
 - :目標値に向けて当初値から改善しているもの
 - △:目標値に向けて当初値から改善していないもの
- ・ あわせて、効率的・効果的な行政運営に向けて2023年度以降に実施した主な新規・拡充施策について取りまとめています。

施策展開の柱1 豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める

豊かな自然と共生し、自然と調和の取れたまちづくりを進めることで、より快適で持続可能な暮らしを実現します。そのため、脱炭素社会や循環型社会の実現に向けた取組を進めるほか、豊かな自然環境の保全と活用に取り組みます。

展開の方向1	脱炭素社会の実現
展開の方向2	循環型社会の実現
展開の方向3	自然環境の保全と活用

【2023～2024年度の主な新規・拡充施策】

1 脱炭素社会の実現

◆脱炭素化に向けた省エネ・再エネ設備の導入促進

- ・2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標や、市民・事業者・団体・行政等が一体となって取り組むべき施策をまとめた地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を、2023年7月に策定した。
- ・家庭用の燃料電池、蓄電池、太陽光発電設備、ZEH住宅、事業所における太陽光発電設備の導入補助を継続するとともに、2024年度からは、事業所におけるEV普通充電設備の導入、建築物のZEB化、省エネルギー診断についても新たに補助対象とした。
- ・公共施設における脱炭素化に向けた取組として、2024年度に、太陽光発電設備を人丸小学校及び錦城中学校に設置し、電気自動車の公用車をあかし保健所に導入する。

◆気候変動への適応の推進

- ・市民が熱中症予防として一時的に暑さをしのぎ涼しく過ごす場所として、ひと涼みスポットを民間企業を含め55か所へ拡大するとともに、市役所本庁舎の市民ロビーに、マイボトル専用の無料給水スポット(ごくごくスポット)を設置した。
- ・2024健康フェスタにおいて、民間企業と連携し、湿度体感機の体験や、プレクーリング(作業や運動開始前に身体を冷やすことで活動中の体温上昇を緩やかにする熱中症予防対策)の周知、気候変動の影響に関するパネル展示などを行うとともに、市ホームページやSNSなども活用し、熱中症の予防啓発を実施した。



2 循環型社会の実現

◆ごみ減量施策の推進

- ・ゼロ・ウェイストあかしの取組として、紙ごみ再資源化のために「あかしリサイクルBOX Taco箱」を市役所(2023年度)とクリーンセンター(2024年度予定)に設置し、事業所からの機密文書についても無料回収を開始した。
- ・事業者と「ペットボトルの水平リサイクルに関する協定」を2023年度に締結し、ペットボトルからペットボトルを再生するボトル to ボトルの取組を開始した。
- ・生ごみの減量化を推進するために、2024年度は家庭用生ごみ処理機の購入助成を実施するとともに、小学校に生ごみ処理機を試験導入した。



◆持続可能なごみ処理体制の確立

- ・新ごみ処理施設整備については、2030年度末の竣工に向けて、2024年度は、都市計画変更や新ごみ処理施設整備の整備概要に関する説明会、環境学習や啓発施設等のより良い施設整備のためにワークショップを開催し、基本設計の作成に着手した。
- ・2024年度は、ごみ減量に向けたワークショップを市内8か所で開催し、意識啓発に取り組んだ。また、指定ごみ袋の導入検討のために、市民アンケートを実施した。

3 自然環境の保全と活用

◆生物多様性の保全

- ・2023年度に締結した、神戸市との生物多様性を守り育てるための連携・協力に関する協定に基づき、生物多様性フォーラムを実施し、また、明石市レッドリストのチラシやガイドブックを市内の小学校へ配布したり、環境フェアで配布するなど広く啓発を実施した。
- ・子どもたちに自然に興味を持ってもらい自然とつなぐ役割を担う、環境教育リーダーの養成講座を2024年度に開催する。

◆豊かな海づくりの推進

- ・豊かな海づくりのために、海の栄養塩類を補うための肥料の投入や下水処理場での栄養塩管理運転、海底耕耘の実施に加えて、2024年度は、魚の産卵場や隠れ家となり二酸化炭素も吸収するアマモ場の造成支援を近隣の小学校と連携して行う。また、マダコ漁獲量回復のためにマダコ種苗の量産技術開発を支援している。



【KPIの実績値】

KPI	当初値	昨年度	現状値	目標値
温室効果ガス排出量(2013年度比)	11.9%の減 (2018年)	17.7%の減 (2019年)	8.5%の減 (2020年)	30%の減 (2025年)
ごみの排出量 (1人1日当たり)	959g/人・日 (2019年度)	867g/人・日 (2022年度)	841g/人・日 (2023年度)	915g/人・日 (2025年度)
市民一人当たりの 公園面積	7.14 m ² /人 (2021年4月1日)	7.14 m ² /人 (2023年4月1日)	7.33 m ² /人 (2024年4月1日)	7.35 m ² /人 (2026年4月1日)

【KPIの進捗度】

KPI	進捗度
温室効果ガス排出量(2013年度比)	△
ごみの排出量(1人1日当たり)	◎
市民一人当たりの公園面積	○

(メモ)

施策展開の柱 2

笑顔あふれる共生社会(インクルーシブ社会)をつくる

誰もが住み慣れた地域で自分らしく、社会の一員として生きがいを持って暮らし続けられる笑顔あふれる共生社会づくりを進めます。そのため、支え合う地域社会づくりのほか、多様性を認め合い、年齢、性別、国籍、障害などに関わらず自分らしく生きることができる社会づくりや、健康・長寿の推進に取り組みます。

展開の方向1	支え合う地域づくり
展開の方向2	自分らしく生きることができる社会づくり
展開の方向3	健康・長寿の推進

【2023～2024年度の主な新規・拡充施策】

1 支え合う地域づくり

◆小学校区単位の協働のまちづくりの推進

・小学校単位のまちづくり組織への支援充実を図るため、2024年度は、地域事務局職員向けにスキルアップ研修やテーマ別研修等を実施するほか、事務局職員の人件費増額を行った。また、小学校区のビジョンや方策を定めたまちづくり計画書の策定については、明石コミュニティ創造協会と連携しながら支援し、組織力強化を図っている。(2023年度:2校区、2024年度:3校区予定)

◆地域における支え手の育成

・市民活動のさらなる活性化を図り、共助機能を強化することで地域の課題解決を図るため、「あかし市民活動応援助成金」を交付した(2023年度:42団体、2024年度40団体)。また、活動の横展開や団体同士の連携の助けとなるように助成団体による発表及び交流会を実施した。



2 自分らしく生きることができる社会づくり

◆認知症の人や家族への支援の充実

・オレンジサポーターの養成講座を継続的に実施するとともに、2024年1月施行の認知症基本法に「認知症の日」が定められたことから、認知症の日である9月21日に「あかしオレンジ・フェス」を開催し、オレンジサポーター(認知症サポーター)の普及と早期支援の重要性の啓発を行った。

◆インクルーシブ施策の推進

・障害者の視点からバリアフリーについて一緒に考える「インクルーシブアドバイザー制度」を利用したバリアフリーに関する補助制度(2023年度:2件)や合理的配慮の提供を支援する助成制度(2023年度:29件)の運用を行っている。
・ユニバーサルデザインのまちづくりを進めるために、当事者参画のもと、2023年度はJR 魚住駅周辺地区の施設や経路のバリアフリー化を図るための基本構想をまとめた。
・あかし男女共同参画プランを見直し、「あかしジェンダー平等推進計画」として策定した(2023年9月)。



3 健康・長寿の推進

◆健康意識の啓発と地域での健康づくりの推進

・地域団体と協働し、地域イベントに健康づくりブースを出展するなど、身近に健康づくりを感じられるような地域密着型の取組を強化している。
・東京大学高齢社会総合研究機構が考案した「運動」「栄養」「社会参加」に関する項目を測定するフレイルチェック会を開催した。
・特定健診の結果により生活習慣病のハイリスク者に該当する方を対象に、ICT(スマホやスマートウォッチ)を活用したデータ分析に基づく保健指導等を行っている。(2023年度:36



名、2024年度52名)

・2024年度から、50歳以上の市民を対象に帯状疱疹ワクチン接種費用の助成を開始している。

◆自殺対策の充実

・自殺予防ゲートキーパーの養成に取り組むとともに、子どもや若者が日常的に利用しているLINEを始めとしたSNSを活用した相談事業を2024年度から開始し、SNS相談の案内カードやステッカーを制作、配布し周知を図った。

【KPIの実績値】

KPI	当初値	昨年度	現状値	目標値
市と協働のまちづくり協定締結した小学校区数	15 校区 (2020 年度)	17 校区 (2023 年度)	19 校区 (2024 年度)	22 校区 (2025 年度)
オレンジサポーター養成者数	13,428 人 (2020 年度末現在)	21,033 人 (2022 年度末現在)	23,323 人 (2023 年度末現在)	30,000 人 (2025 年度末現在)
平均寿命と健康寿命の差	男性:1.35 年 女性:3.04 年 (2020 年度)	男性:1.32 年 女性:2.93 年 (2021 年度)	男性:1.38 年 女性:2.96 年 (2022 年度)	男性:1.35 年より縮小 女性:3.04 年より縮小 (2025 年度)

【KPIの進捗度】

KPI	進捗度
市と協働のまちづくり協定締結した小学校区数	○
オレンジサポーター養成者数	○
平均寿命と健康寿命の差	△

(メモ)

施策展開の柱3

こどもの育ちをまちのみんなで支える

将来のまちづくりの担い手であり、まちの未来であるこどもの育ちを社会全体で支えます。そのため、安心して子育てができる環境の整備のほか、一人ひとりに応じた質の高い教育の推進や、こどもの状況に応じた適切な支援の充実に取り組みます。

展開の方向1	安心して子育てができる環境の整備
展開の方向2	一人ひとりに応じた質の高い教育の推進
展開の方向3	こどもの状況に応じた適切な支援

【2023～2024年度の主な新規・拡充施策】

1 安心して子育てができる環境の整備

◆子育てにかかる無料化施策等の推進

・5つの無料化(18歳までのこども医療費無償化、第2子以降の保育料、おむつ定期便、中学校給食の無償化、公共施設の入場料無料)や、市独自の高校生世代への児童手当(月額5,000円)の支給(2024年9月分まで)に加えて、給食食材価格の高騰に伴い、保護者負担の増加を抑え、質や量を維持するために食材価格上昇分を助成した。



◆子育てと仕事の両立のための環境整備

・病児・病後児保育施設を2024年6月に1か所新規開設し受け入れ枠の拡充を図った。また、利用者の利便性向上のために予約手続きのオンライン化を予定(2024年12月)している。
・医療的ケアが日常的に必要なこどもやその家族を切れ目なく支援するために、2023年度は、支援制度等の情報をまとめたハンドブックを作成し、2024年度は相談窓口を設置するとともに、保育施設や市内小中特別支援学校に看護師を派遣・配置するなど、各施設に通う医療的ケア児への支援を拡充した。
・小児医療提供体制の充実に図るため、2024年度は、小児科診療所の開設に係る費用の助成制度を創設した。

2 一人ひとりに応じた質の高い教育の推進

◆学校施設及び学習環境の整備

・明石商業高等学校に生徒の自己実現を促進し、将来についての可能性を広げることを目指し、福祉科を開設した。(2024年4月)
・明石養護学校に通学する児童生徒の学習権の保障と保護者負担の軽減を図るため、スクールバスを導入した。(2023年9月)

◆食育の推進

・児童生徒が地域の産業や自然環境への理解を深めるなど、食育を進めるため、学校給食において「有機給食の日」、「あかし地産地消の日」を設け、有機の食材や地元水産物を使用した献立を提供する。(2024年度は各2回予定)



3 こどもの状況に応じた適切な支援

◆「こどもの居場所」づくりの推進

・こども食堂の各小学校区への複数設置に向けた開設支援を行っている。(2024年9月末時点の設置数:56か所)
・2024年度は、全13中学校と大規模の7小学校において、「校内フリースペース」を設置し、こどもたちが安心して過ごせる教室以外の居場所を提供するとともに、学校、家庭以外の第三の居場所として、市内2か所目となる公設民営のこどもの居場所を新たに開設する準備を行っている。また、フリースクール等の民間施設を利用する不登校



児童生徒の保護者に対して、利用にかかる経費の一部を助成する。

◆こどもの夢応援プロジェクトの推進(給付型奨学金、学習・生活サポート)

・入学準備金(30万上限)と在学時支援金(毎月1万円)を給付するとともに、学習支援及び学校生活支援(相談支援)を行っている。(2024年度予定:入学準備金200名、在学時支援金607名)

【KPIの実績値】

KPI	当初値	昨年値	現状値	目標値
出生数	2,692人 (2020年)	2,596人 (2022年)	2,732人 (2023年)	3,000人 (2025年)
授業がよくわかると答える児童生徒の割合	78.1% (2016~2021年度の平均)	78.3% (2023年度の平均)	80.9% (2024年度の平均)	85.0% (2025年度)
こどもの居場所・気づきの拠点となるこども食堂の実施回数	541回 (2019年度)	597回 (2022年度)	650回 (2023年度)	800回 (2025年度)

【KPIの進捗度】

KPI	進捗度
出生数	○
授業がよくわかると答える児童生徒の割合	○
こどもの居場所・気づきの拠点となるこども食堂の実施回数	○

(メモ)

施策展開の柱4

安全・安心を支える生活基盤を強化する

市民の暮らしや経済活動を支える、持続可能で安全・安心な生活基盤を整えます。そのため、防災・感染症対策の強化や、日常の安全・安心の更なる確保のほか、誰もが利用しやすく安全で強靱な都市基盤の整備に取り組みます。

展開の方向1	防災・感染症対策の強化
展開の方向2	日常の安全・安心の確保
展開の方向3	誰もが利用しやすく安全で強靱な都市基盤の整備

【2023～2024年度の主な新規・拡充施策】

1 防災・感染症対策の強化

◆地域防災力・災害対応力の向上

- ・災害時要配慮者への個別支援計画について、地域の自治会や民生児童委員、福祉専門職等と協力して、作成を進めている。(2025年3月末の計画策定数:累計350件予定)
- ・防災拠点となる市役所新庁舎の2027年度完成に向けて、2023年度に市民アンケートやワークショップ等を行った上で実施設計を完了した。2024年度より建設工事に着手する予定。



◆避難所の充実

- ・高齢者・障害者・女性・乳幼児等が安心して避難所へ避難できるよう、福祉避難所を拡充するとともに福祉避難所にレバー式ベッド、レトルトおかゆ、栄養ゼリーなどの備蓄を進めている。(2025年3月末の福祉避難所数:32施設予定)

2 日常の安全・安心の確保

◆消防・救急体制の強化

- ・中崎分署の建替について、2027年度の供用開始に向け、2024年度は実施設計に取り組んでいる。また、消防指令業務を迅速かつ確実にを行うため、2024年4月に、最新技術を取り入れた高機能消防指令センターに更新し運用を始めた。
- ・江井島分署の消防隊と救急隊の兼務解消に向け、2023年度に消防職員の増員のための採用を行うとともに、分署の改修等に取り組み、2024年4月から兼務を解消した。



◆良好な住環境づくり

- ・安全・安心のまちづくりを推進するために、市管理施設等への防犯カメラを計画的に増設するとともに(2023年度末:73台、2024年度末:83台予定)、自治会等が防犯カメラを設置・更新する費用の助成に加えて、2024年度は、多発する特殊詐欺の被害を防ぐために自動録音電話機の購入費助成を実施した。

3 誰もが利用しやすく安全で強靱な都市基盤の整備

◆市内全域の均衡ある発展を目指した取組

- ・西明石活性化プロジェクトとして、駅前広場(暫定整備)、自転車駐車場について、2026年の利用開始に向けて設計を進めている。また、地域交流拠点について、名称(西明石地域交流センターicotto)及びロゴマークを公募により決定し、2026年度中の供用開始に向けて実施設計に取り組んでいる。
- ・大久保駅周辺市有地の利活用について、2023年度は、市民意見を聞くためにワークショップやアンケート調査を実施した。2024年度はそれらの意見を踏まえ、市有地利活用に関する全体構想を策定する。



◆安全で利便性の高いインフラ整備

- ・幹線道路について、江井ヶ島松陰新田線と山手環状線(大窪工区)の2026年度完成を目指し、整備を進めている。
- ・鉄道駅のバリアフリー化として、山陽電鉄藤江駅の階段のスロープ化やバリアフリースイレの設置(2026年度完了予定)、JR明石駅のホームドアの設置(2025年度完了予定)に取り組み、踏切の安全対策として、南畑踏切にエレベーター付横断歩道橋を設置し、踏切を閉鎖するために工事を行い(2024年度完了予定)、板額踏切内に歩道を設置するために、2024年度は調査及び基本計画の策定を行う。

【KPIの実績値】

KPI	当初値	昨年値	現状値	目標値
災害時要配慮者への個別支援計画数	25件 (2020年度)	76件 (2022年度)	197件 (2023年度)	500件 (2025年度)
交通事故死傷者数	1,100人 (2020年)	1,096人 (2022年)	1,142人 (2023年)	800人 (2025年)
バリアフリー対策済の駅数	11駅 (2020年度)	12駅 (2023年度)	12駅 (2024年度)	13駅 (2025年度)

【KPIの進捗度】

KPI	進捗度
災害時要配慮者への個別支援計画数	○
交通事故死傷者数	△
バリアフリー対策済の駅数	○

(メモ)

施策展開の柱5

まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す

まちの宝物を生かし、更に、新たな魅力を生み出して、定住・交流人口を増やすとともに、多様な働き方を実現できる雇用環境づくりや地域経済の循環を推進し、まちの元気につなげます。そのため、地域産業の振興のほか、文化の薫るまちの推進や、まちの魅力を生かした賑わいの創出に取り組みます。

展開の方向1

地域産業の振興

展開の方向2

豊かな心を育む文化・芸術の推進

展開の方向3

まちの魅力を生かした賑わいの創出

【2023～2024年度の主な新規・拡充施策】

1 地域産業の振興

◆中小企業の振興

- ・2024年度にチャレンジ・スタートアップ事業者支援補助金として、新商品開発や販路の拡大等に取り組むために必要となる経費の助成(補助対象経費の2/3以内、最大50万円)を開始した。また、新たなビジネスチャンスの創出を支援するために、オンラインビジネスマッチングサイトを構築する。
- ・地域経済の活性化と工場周辺地域の生活環境との調和等を図るため、2024年4月より、兵庫県環境の保全と創造に関する条例の対象工場における工場緑地面積率を緩和するとともに、事業者による良質な緑地の形成等に向けたガイドラインを作成した。

◆農水産業の振興

- ・農業経営への支援として、新規就農者の経営開始資金の支援や、就農後の機械・施設等の導入補助、経営継承への支援等に加えて、減化学肥料や減農薬につながる取組への補助、緑肥作物の種子購入に対する補助等、持続性の高い農業への支援を実施している。
- ・林崎漁港周辺的生活環境の向上を図るため、漁業者や地域住民、市民団体等とのパートナーシップの下で、海岸漂着ごみの収集・処分に加えて、2024年度は、漁港及びその周辺の環境改善に取り組む。



2 豊かな心を育む文化・芸術の推進

◆本のまち明石の推進

- ・新たな図書館の整備として、二見図書館については、イトーヨーカドー明石店内に2025年4月の開館を目指し、2024年度に設計及び工事を行う。西明石地域交流センターicottoについては、2026年度中のオープンにあわせた図書館機能の整備に向けて、設計を進めている。

◆歴史のまち明石の推進

- ・2024年9月から、「あかし源氏物語プロジェクト」として、『源氏物語』ゆかりの地を発信し、天文科学館や文化博物館、パピオス明石、岩屋神社等でさまざまなプロモーションを展開している。
- ・文化博物館は開館より30年以上が経過し、施設の老朽化や博物館を取り巻く社会情勢の変化への対応など、様々な課題が生じており、今後の文化博物館のコンセプトや方向性を検討するため、「ぶんぱくあり方検討会」を2024年度に設置した。



3 まちの魅力を生かした賑わいの創出

◆時のまち明石の推進

- ・プラネタリウム100周年を記念し、2023年10月に天文科学館において、全国一斉100周年オープニング・イベントを全国の施設をけん引する形で実施し、時のまち明石を全国・全世界に発信した。また11月には、天文科学館が、博物館の振興に大きく貢献し他の博物館の模範となる顕著な成果を挙げたこ

とが評価され、「日本博物館協会賞」を受賞した。

◆海岸線を活用した取組の推進

- ・大蔵海岸では、世界一のビーチスポーツスポットを目指し、ビーチバレーボール選手権大会への補助やビーチスポーツフェスタ IN あかしなどの運営補助・支援等を行うなど、ビーチスポーツの誘致を行っている。また、2025年神戸マラソンから、折り返し地点を大蔵海岸まで延伸したコースに変更されることが決定した。
- ・2023年度に「明石市自転車活用推進計画」を策定し、また、県境を超え、瀬戸内地域をサイクリングの推進エリアにするために取り組む瀬戸内ヴェロ協議会に参画するなど、サイクリング活性化の取組を進めている。



【KPIの実績値】

KPI	当初値	昨年値	現状値	目標値
市内総生産	11,876 億円 (2019 年度)	11,678 億円/ 2019 年度比-1.7% (2020 年度)	10,755 億円/ 2019 年度比-10.4% (2021 年度)	2019 年度比+3.6% (2025 年度)
図書館等での本の貸出冊数	3,005,919 冊 (2019 年度)	2,793,683 冊 (2022 年度)	2,747,078 冊 (2023 年度)	320 万冊 (2025 年度)
天文科学館入館者数	116,711 人 (2019 年度)	104,630 人 (2022年度)	117,452 人 (2023 年度)	125,000 人 (2025 年度)

【KPIの進捗度】

KPI	進捗度
市内総生産	△
図書館等での本の貸出冊数	△
天文科学館入館者数	○

(メモ)

推進計画における行政運営の基本姿勢に基づき、市民に最も身近な基礎自治体として、市民ニーズを的確に捉え、市民主体のまちづくりの下、新たな生活様式への転換などにも柔軟に対応しつつ、災害や感染症など非常時にも備えながら、重点的な施策を着実に推進するとともに、人材・財源などの限られた行政資源を自らの判断と責任で、真に必要性の高い施策に重点的に配分して実施できるよう、持続可能な行政運営に取り組みます。

① SDGsの更なる推進

② 持続可能で自立した行政経営(持続可能な公共サービス体制の実現、健全財政の推進)

【2023～2024年度の主な新規・拡充施策】

1 SDGsの更なる推進

◆市民団体、教育機関、事業者等との連携の推進

- ・2024年度から「対話と共創」をまちづくりの基本方針として掲げ、2023年5月から毎月開催しているタウンミーティングなどの「対話」を通じて、市民ニーズや課題の把握に取り組んでいる(2024年10月時点計17回、参加延べ人数866人)。また、2024年度より地域の様々な場面で市民による対話を通じたまちづくりが進むよう、市民や職員を対象としたファシリテーターの養成に取り組んでいる。
- ・対話によって明らかになった市民ニーズや地域課題に対応するため、産官学民の多様な主体との「共創」による実践的な取組を展開する。
- ・2024年度から民間提案制度を開始し、本市の社会課題・地域課題の解決につながる民間事業者等のアイデアやノウハウを活かした効果的な提案を求め、積極的に事業化に向けて取り組む。



◆市民等へのSDGsの周知・啓発

- ・あかしSDGsパートナーズ登録団体^{*}に対して、2023年度からあかしSDGsアドバイザー派遣制度を開始し、SDGsの積極的な取組を促進するための個別支援を行っている。(2024年9月末時点累計支援団体:6団体)
- ・2023年度から、SDGsの周知・啓発を期間内に集中的に行う「あかしSDGsウィーク」を開催し、市民一人ひとりに対するSDGsの意識向上及び実践を促す。2023年度から行っているビーチクリーンやパネル展示に加え、2024年度は環境フェアと連携したイベントの実施や、兵庫県やパートナーズ登録団体との共創による「あかしSDGs共創フェア」を行う。



^{*}あかしSDGsパートナーズ登録団体・・・市民団体や事業者などのパートナーシップにより、SDGs未来安心都市・明石を実現するため、市内に活動拠点を有し、SDGsに積極的に取り組む各種団体・学校・事業者などを対象とした登録制度。(2024年9月時点の登録団体数:148団体)

2 持続可能で自立した行政経営

◆自治体DX推進計画に沿った業務の効率化

- ・2023年度に汎用的なオンライン申請システムを導入し、市への申請手続等のオンライン化を進めている。(2024年3月時点:210件、2025年3月:387件予定)
- ・既存の公文書を順次電子化するとともに、2024年3月から全庁に電子決裁システムを導入し、公文書の電子化を進めた。
- ・ローコードツールや音声認識システム、ビジネスチャットの活用を図るほか、2024年度からはAI-OCRやChatGPTを導入する等、市役所業務のDXを図っている。

◆みんなで作る財政白書の策定

- ・本市の財政状況や財政運営上の課題を見える化し、10年後の目標及び取組方針などを盛り込んだ今後の財政運営指針となる「(仮称)みんなで作る財政白書」の策定に取り組む。(2025年3月策定予定)
- ・学識経験者や公募市民、市職員で構成される「財政及び公共施設のあり方に関する検討会」を設置し、全6回の検討会のほか、幅広い市民が参加できる公開検討会やタウンミーティングを通じて、専門知識のない方でも理解でき、手にとってもらえる分かりやすい財政白書を目指す。



